

株式会社ヴィッツ

2025年8月期決算説明資料

2025年10月

証券コード:4440 (東証スタンダード)

Creating Life of Your Dreams

半歩先の技術で人々の生活を豊かに

会社概要





会 社 名	株式会社ヴィッツ						
設 立	1997年6月11日						
代表取締役	社長 服部博行						
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル 12F						
事業拠点	名古屋、札幌、横浜、長野、大阪、沖縄						
事業内容	 制御系組込みソフトウェア開発サービス セーフティ、セキュリティに関するコンサルティングサービス シミュレーション技術によるDX関連サービス X線透過・CT装置の製造・販売・保守 						
資 本 金	6.12億円(2025年8月末時点)						
連結売上高	48.56億円(2025年8月度)						
連結営業利益	5.66億円(2025年8月度)						
連結従業員数	317名(2025年8月末時点)						
連結子会社	 (株)アトリエ (株)ヴィッツ沖縄 (株)スクデット・ソフトウェア (株)クリスタライト (株)イーガー テスコ(株) (株)リザーブマート 						
主要取引先	・アイシン・ソフトウェア(株)・レーザーテック(株)・トヨタ自動車(株)・SCオートモーティブエンジニアリング(株)						



2025年8月期 業績報告

2026年8月期以降の業績見通し



2025年8月期 業績報告

2026年8月期以降の業績見通し

-2025年8月期 決算概要



売上高・売上総利益・営業利益について過去最高を更新

【売上高】

4,856 百万円

前期比 139.7% ※通期予想比 118.5%

主力であります組込みソフトウェアをは じめ、シミュレータ・仮想空間技術、セ キュリティ及びセーフティの技術分野で 自動車及び産業機器向けの売上が好調 に推移しました。さらに、前第1四半期連 結会計期間においてクリスタライト社を 設立したことに加え、前第2四半期連結 会計期間においてイーガー社を、前第3 四半期連結会計期間においてテスコ社 を新たに連結子会社とした影響もあり、 売上高は前期比増収となりました。 【売上総利益】

1,806 百万円

前期比 147.5%

人件費の引き上げや外注費の増加等による売上原価の増加があったものの、売上高の増収及び受注価額の見直し等による売上総利益率の上昇が牽引し、前期比増益となりました。

売上総利益率は、前期35.2%から37.2% となり、2.0ポイント上昇しております。 【営業利益】

566 百万円

前期比 201.0% ※ 通期予想比 168.1%

子会社の増加、人件費の引き上げや事業の拡大・推進・強化等を目的とした人員の増強、拠点の整備等の影響により、販管費が増加したものの、売上総利益の増加が牽引し、前期比増益となりました。

※「通期予想比」における通期予想は、2024年10月11日に公表した当初予算数値を基に計算しており、2025年7月14日に公表した業績予想の修正数値で計算した値ではありません。

2025年8月期 連結業績(前期比)

(単位:百万円)

					2024 <i>F</i> 0F#	2025/2017	前期比		
					2024年8月期	2025年8月期	増減額	増減率	
売		上		高	3,477	4,856	1,379	39.7%	
売	上		原	価	2,252	3,049	797	35.4%	
売	上	総	利	益	1,224	1,806	581	47.5%	
売	上 総	利.	」 益	率	35.2%	37.2%	_	_	
販売	売費及で	ゞ —	般管:	里費	943	1,240	297	31.5%	
	うち、人件費				405	549	143	35.4%	
	うち、採用教育費				60	110	50	83.3%	
	うち、地	也代家	マ 賃		72	94	22	30.6%	
	うち、支	₹払幸	B酬費		42	62	19	46.3%	
営	 業		利	益	281	566	284	101.0%	
営	業	利	益	率	8.1%	11.7%	_	_	
経	常		利	益	347	588	241	69.4%	
親名	会社株主期	主に 純	帰属	する 益	275	424	149	54.2%	



売上及び各段階利益は、過去 最高を更新しました。 主な要因は主力であるソフト ウェア事業が好調であることに 加え、M&Aによる規模拡大に よるものです。

前期期中取得子会社が当期通期連結となったこ とによる増加及び販管部門人財の増強によるも のであります。

事業の拡大・推進・強化等を目的とした人員の増強 や教育関連費用の増加によるものであります。

子会社の増加、拠点の整備による増加であります。

リザーブマート社の買収に伴うアドバイザリー費 用等による増加であります。

- 2025年8月期 連結業績 (通期予想に対する達成率)



(単位:百万円)

					2025年8月期 ※通期 業績予想	2025年8月期 通期 実績	※達成率
売		上		高	4,100	4,856	118.5%
営	業		利	益	337	566	168.1%
営	業	利	益	率	8.2%	11.7%	_
経	常		利	益	350	588	168.2%
経	常	利	益	率	8.5%	12.1%	_
親会当	会社 株 期	主 に 純	帰 属 利	する 益	234	424	181.3%

^{※「}通期業績予想」及び「達成率」における数値は、2024年10月11日に公表した当初予算数値を基に計算しており、2025年7月14日に公表した業績予 想の修正数値で計算した値ではありません。

2025年8月期 連結売上高及び営業利益(セグメント別)



当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

「その他」につきましては、2025年8月期に新たに連結子会社としたリザーブマート社のみが含まれているため、2024年8月期及び対前期比成 長率は記載しておりません。

なお、「センシング事業」に記載しております、2024年8月期の売上高及び営業利益は、2024年4月から8月における経営成績であります。

(単位:百万円)

			2025年8月期			
セグメント			売上高 営業利益	営業利益率	対前期比成長率	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ソコトム _ コ 書 翌		3,982	12 70/	119.5%	
ソフトウェア 事 		争 耒	505	12.7%	169.0%	
h >, :	センシング事業		861	4.8%	600.8%	
			41	4.0%	_	
 7	σ	他	12		_	
	その		△7	_	_	
_		計	4,856	11.7%	139.7%	
合		ĒΙ	566	11.770	201.0%	

(ご参考)	
2024年8月期 売上高 営業利益	営業利益率
3,334	9.0%
299	9.0%
143	_
△47	
_	_
_	
3,477	8.1%
281	0.170

[※]合計値は連結損益計算書の数値で表示しております。

2025年8月期 連結貸借対照表



(単位:百万円)

							(单位:日万円)
		2024年0日期	2025年0日期	前期末比			
				2024年8月期	2025年8月期	増減額	増減率
流	動	資	産	2,489	2,813	323	13.0%
固	定	資	産	1,074	1,258	184	17.2%
流	動	負	債	762	909	147	19.3%
固	定	負	債	321	324	2	0.8%
純	賞	Z Į	産	2,479	2,837	358	14.5%
総	賞	Z Į	産	3,563	4,072	508	14.3%
現金	金及	び預	金	1,772	2,149	377	21.3%
自记	己資	本比	2 率	68.8%	69.4%	0.6pt	_

現金及び預金の増加(+377百万円) 2024年8月期末:1,772百万円 2025年8月期末: 2.149百万円

受取手形、売掛金及び契約資産の減少(△58百万円)

2024年8月期末:374百万円 2025年8月期末:315百万円

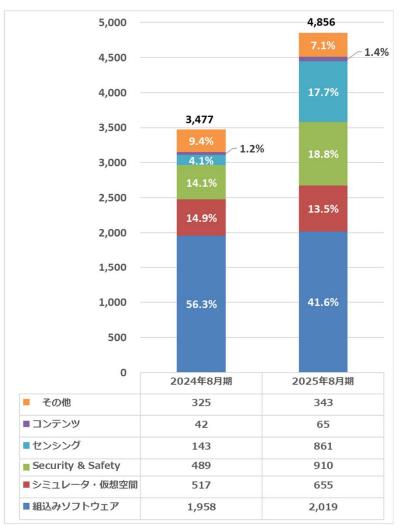
投資有価証券の増加(+100百万円) 2024年8月期末: 196百万円 2025年8月期末: 297百万円 主な要因:低リスク債券の購入 のれんの増加(+40百万円) 2024年8月期末:225百万円 2025年8月期末:265百万円 主な要因:リザーブマート社の株式取得による増加

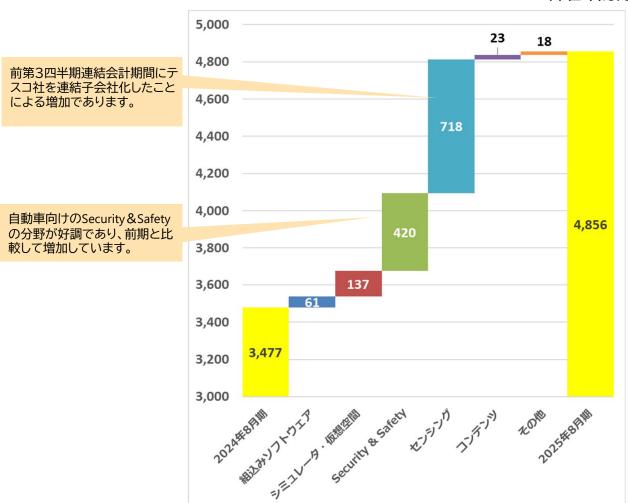
利益剰余金の増加(+367百万円) 2024年8月期末:1,452百万円 2025年8月期末:1,819百万円 主な要因: 当連結会計年度の利益による増加

技術分野売上実績比較(2024年-2025年)



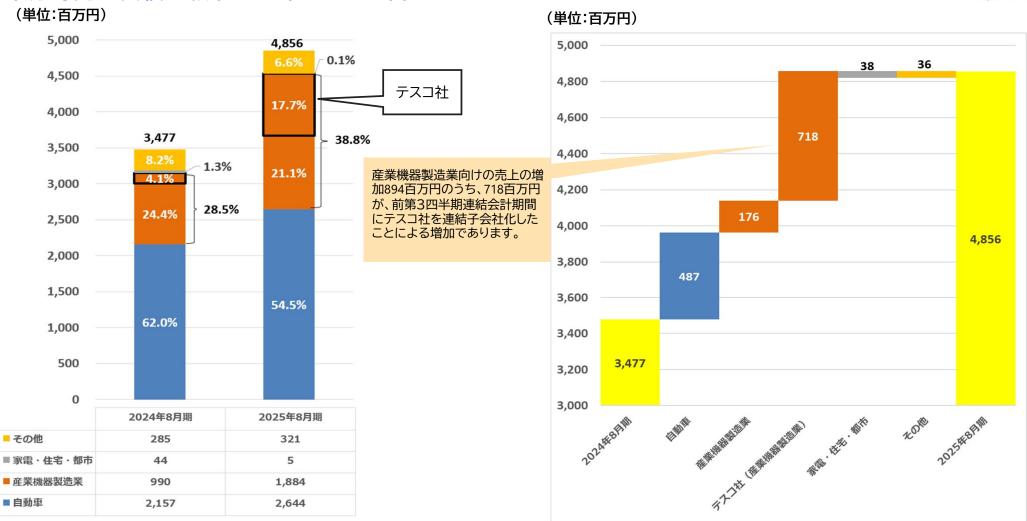
(単位:百万円)





産業分野売上実績比較(2024年-2025年)





- ソフトウェア事業 知財提供・活用型への売上構成実績



2025年8月期の「ソフトウェア受託開発」の比率上昇は、前期より取引を開始した顧客から大規模なソフトウェア受託開発案件を受注したことによるもの

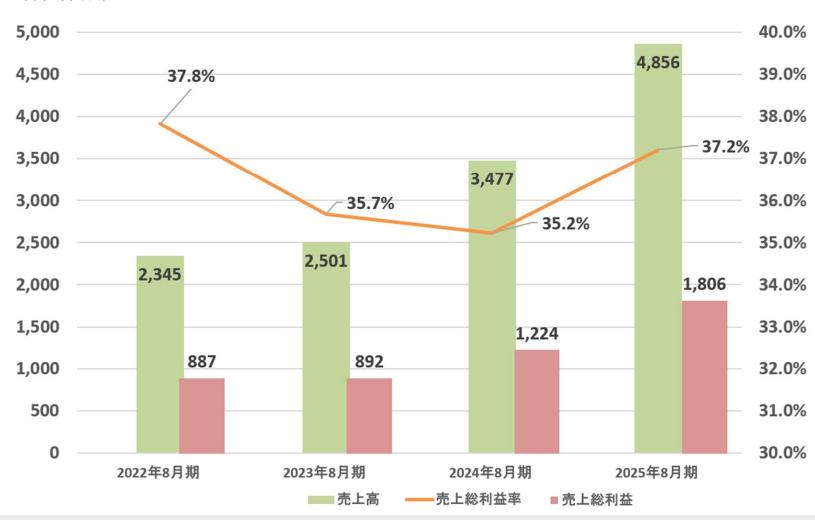
	製	品・サービス	2024年8月期		2025年8月期	2025年8月期 (中計目標値)	
	ソフトウェア事業	売上高	3,334百万円	•	3,982百万円	3,692 百万円	.l \\ }
労働ナ	SES	システムエンジニアの 労働力提供サービス	53%	•	43%	50 %	収益性
け、提供の	ソフトウェア受託開発	顧客の要求仕様に基づいた 成果物提供サービス	40%	•	49 %	42 %	
	コンサルティング	ノウハウ等知財を活用した助言、 提案などのサービス					
矢 貝 摂	コンテンツ	ソフトウェア開発に係るノウハウや 情報等の動画・文書などを販売					
天	ソフトウェアコンポーネ ント	他社のソフトウェア製品の一部として 利用されるソフトウェアのライセンス販 売	7 %		8%	8%	1
茧	 自社プロダクト& サービス	10 日社開発のソフトウェア製品のライセンス 販売、自社開発のソフトウェアを 利用したサービスの提供					高



連結売上高/売上総利益推移

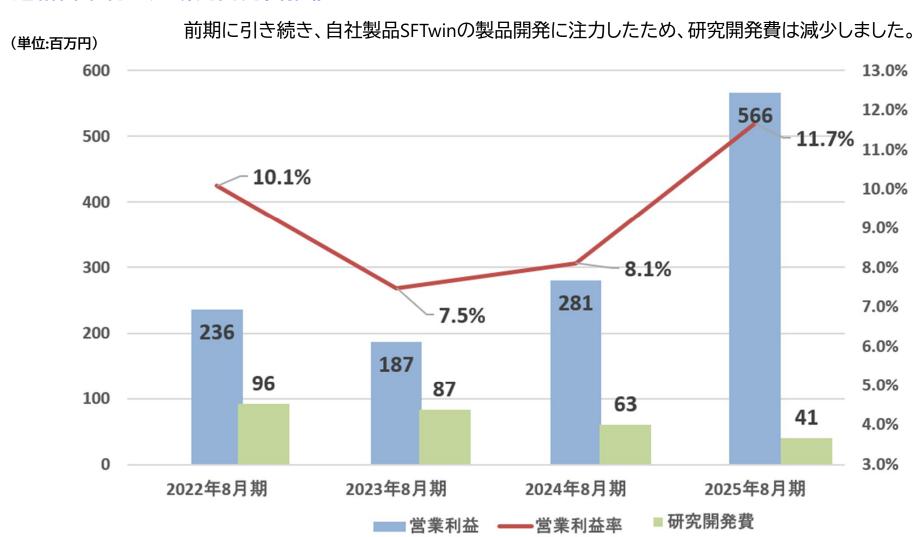


(単位:百万円)



連結営業利益/研究開発費推移



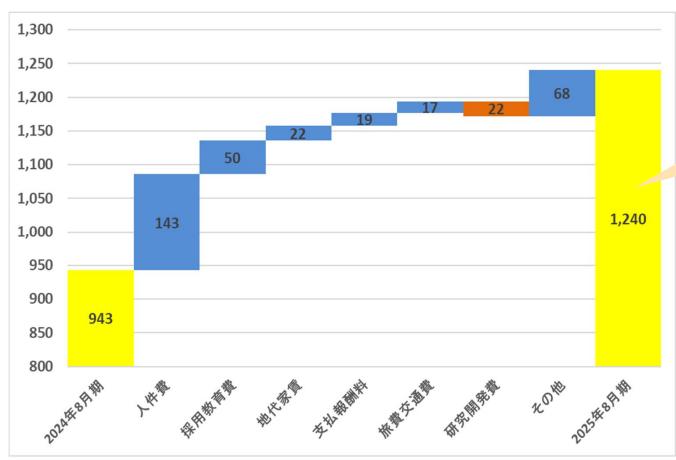


販売費及び一般管理費実績比較



(単位:百万円)

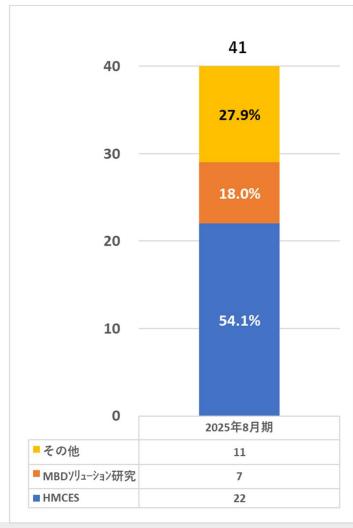
人件費増加主要因:前期取得子会社の通期連結に伴う増加及び管理部門人員の補強 採用教育費増加主要因:重点施策である教育活動およびエンジニア採用活動のための社員工数の増加



子会社の増加、人件費の引き上げや 事業の拡大・推進・強化等を目的とし た人員の増強、拠点の整備等の影響 により、販管費が増加しております。

研究開発費内訳

(単位:百万円)



当社は、近未来社会において、自律ロボットをはじめとする人を支援する機械との共生が進むと予測しております。

これには、自動運転車両や介護・医療分野で活躍する機械が含まれます。 こうした機械に共通して求められるのが「安全性」であり、特に人工知能を活用した機械の安全対策は、今後ますます重要な課題となります。 当社は、この分野における研究開発への投資を積極的に行っております。

1)HMCES

※HMCESは「Human-Machine Co-Evolution System」(人-機械の共進化システム)の頭文字となります。
人工知能を活用した機械と、人が、協力しあい、安全に役割を変更しながら
共に進化するという新しい概念システムをどのように開発するべきかを研究したものです

成果として、ガイドラインやコンサル、開発支援サービスを計画しています。

②MBDソリューション研究

安全かつ高品質な自動車の統合制御開発にはCI/CD(ソフトウェアの検証・テストを自動で実施すること)と言ったソフトウェア開発ライフサイクルの最適化が重要です。この研究は最適なCI/CD環境を構築する研究を進めております。

その他、当社の中核技術を生成AIに取り組むことで、業務効率を向上させる専用の生成AIの研究等への投資を行っております。

製品開発投資



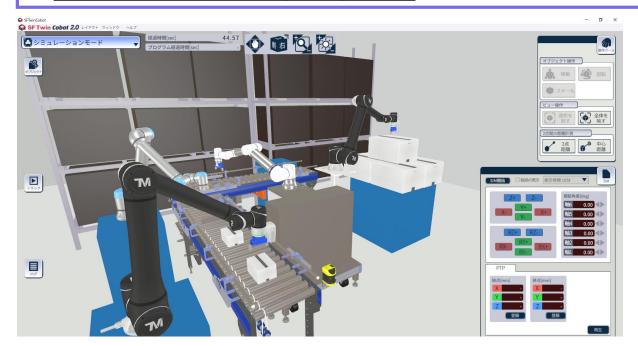
少子高齢化にともなう労働人口減少に対応する、工場DX(工場のデジタルツイン化)を進めるための商品を開発しております。 2025年8月期において、SF Twin Cobotに40百万円の製品開発投資を行っております。

·SF Twin Cobot 2.0

国内外口ボットメーカ6社、20製品に対応したロボットシミュレータです。

メーカの垣根無く工場内でのシームレスなシミュレーション、ティーチング、モニタリングが可能です。

https://sf-twin.jp/service cobot 20.html





SF Twin Cobot 2.0

【販売実績】·2023年10月~25年8月累計出荷:311本

【発売状況】·24年6月 SF Twin Cobot 2.0発売開始

・24年9月 第一回アップデート配布

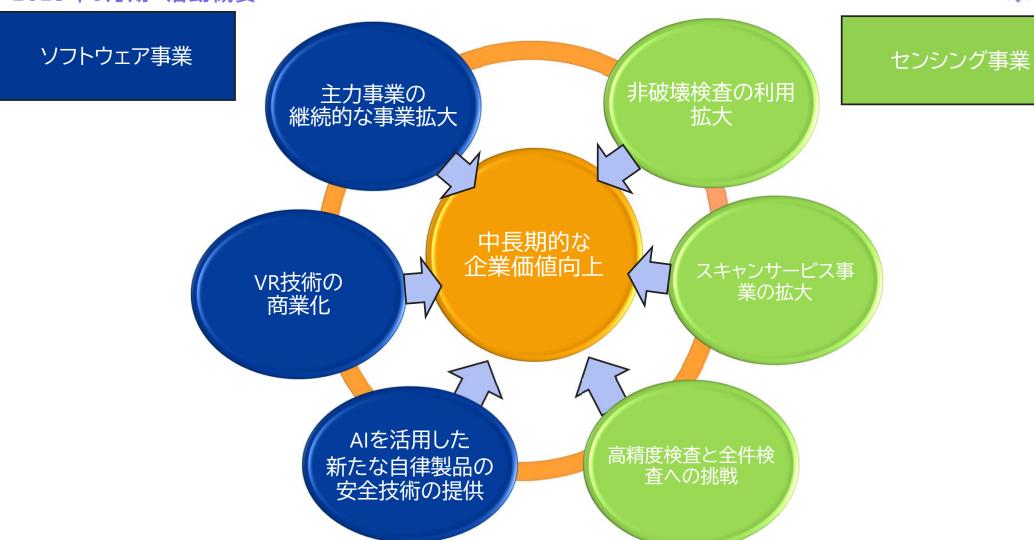
・25年1月 第二回アップデート配布

・25年5月 第三回アップデート配布

【見通し】 ・協働ロボットの導入支援サービスとの連携

2025年8月期 活動概要





2025年8月期 ソフトウェア事業活動概要



2025年8月期は下記のような事業活動を実施しました。

①主力事業の継続的な事業拡大:

- ◆自動車統合ECU(Electric Control Unit)、HPC(High Performance Computing)領域での安心・安全システム開発が 2024年8月期に比較して倍の規模に成長
- ◆プロジェクト初期段階から最終段階まで一気通貫のサービスを提供するために上流設計の再構築プロジェクトを継続実施
- ◆子会社の活用やパートナー企業との協業強化を計画に沿って着実に推進しており、ソフトウェア開発事業規模を拡大

②VR技術の商業化:

- ◆自動車設計・製造ラインの効率化・高機能化に貢献するVR技術を活用したソリューションの大型受注を獲得
- ◆VR技術のサービス化を進め、ソフトウェアパッケージ販売やオンデマンド検証の事業規模を拡大

③AIセーフティを実現しAI搭載製品の安全ソリューションを提供:

- ◆AI搭載製品の安全保証や協調安全など安全基準構築事業が順調に推移
- ◆経済産業省からの研究補助金を活用した機械と人の共進化ガイドラインを提供中

2025年8月期 センシング事業活動概要



2025年8月期は、下記のような事業活動を実施しました。

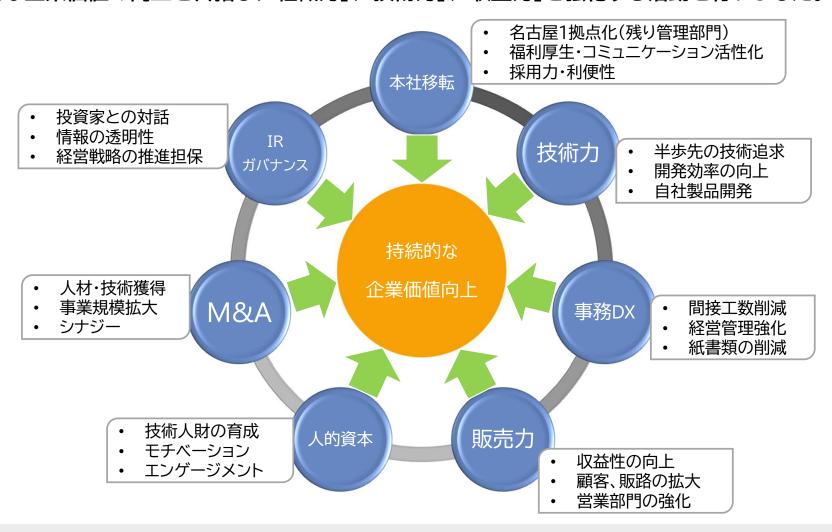
主なセンシング事業:

- ①非破壊検査の利用拡大
- ◆前期に引き続き、大型案件の引き合いが強く、売上、営業利益ともに堅調に推移しました。
- ◆自動車、航空機産業に防衛産業が加わり、非常に強い需要が継続しています。
- ②スキャンサービス事業の拡大
- ◆例年と同程度の水準で推移しました。
- ◆スキャンサービス事業の拡大に向け、専用装置への設備投資は2026年度。
- ③ 高精度検査と全件検査への挑戦
- ◆グループ会社と連携し検査装置に係るソフトウェアの現状分析を実施しました。

2025年8月期活動概要(投資及び費用)



持続的な企業価値の向上を目指し、「組織力」、「技術力」、「収益力」を強化する活動を行いました。



- 2025年8月期活動概要(投資及び費用)



2025年8月期においては、主に下記のような活動に資金を投じ、持続的な成長に向けた「組織力」、「技術力」、「収益力」の強化を図りました。 活動状況は以下になります。

【コスト増要因】

①本社移転:

別拠点となっていた管理部門の拠点統合を進め、名古屋本社の完全1拠点化を実施しました。これにより、社員間のコミュニケーション、部門間・グループ 会社間の連携を活性化し、業務効率と組織的一体感を向上させてまいります。また、利便性や社内環境が向上し採用にも好影響が現れています。

②技術力:

中小企業庁「Go-Tech」におけるHMCES「Human-Machine Co-Evolution System」(人-機械の共進化システム)の研究プロジェクトが完了し ました。この研究成果を事業に活用し、収益性の拡大につなげてまいります。引き続き技術動向のキャッチアップ、AI、シミュレーション等の研究開発、製 品開発活動を継続し、半歩先の技術獲得と継続的な成長を目指します。

③事務DX:

事務業務のDX化を進めており、売上プロジェクト管理、人財管理、電子押印等のシステム導入が完了しました。運用方法の改善などを継続して進め、業 務プロセスを効率化し間接コストの削減及び生産性を向上させてまいります。

4販売力:

リソースの有効活用、新規顧客開拓、製品販売の拡充、利益率の上昇等に向けた活動を継続して実施しており、特に売上高の増加、粗利率の向上といっ た業績に成果が現れております。

⑤人的資本投資:

人事評価・給与制度・在宅勤務制度等の改定が完了し、4月より運用開始を行っております。業務パフォーマンスやモチベーションの向上、採用活動の条 件面での改善などに好影響が出ることを期待しております。

6M&A:

人財、技術力、収益性などの観点から当社グループにとって良きパートナーとなり得る企業を継続的に検討しております。下半期においては、株式会社リ ザーブマートの株式を取得し、完全子会社化しました。

⑦IR・ガバナンス:

中期経営計画の策定及び公表、年2回個人投資家向け説明会を実施し、IR活動を強化しました。株価上昇なども相まって、投資家の皆様からの問い合わ せも多く頂いております。今後もIRを充実・強化し情報の開示と投資家との対話を通じた各施策のブラッシュアップに向けた活動を行います。



2025年8月期 業績報告

2026年8月期以降の業績見通し

2026年8月期通期連結業績予想



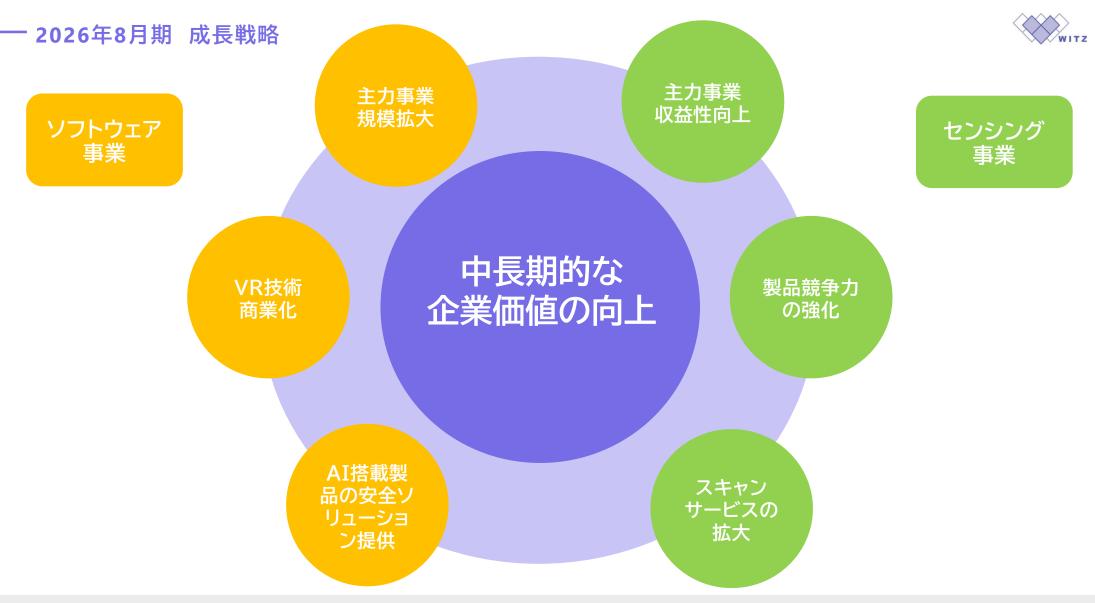
主要事業の規模拡大および高収益化を着実に進め、増収・増益の計画としております。

人員増加に備えるため本社増床を計画しており、工事や備品購入にかかる一過性の費用のほか家賃増等の費用増の見込みから、利益成長率は一時的に鈍化する見通しです。

(単位:百万円)

				2021 T 0 E # 1			
				2026年8月期 (予想)	利益率	前期増減額	前期増減率
売	1	=	副	5,600	l	743	15.3%
営	業	利	廿	580	10.4%	13	2.4%
経	常	利	益	596	10.6%	7	1.3%
親会当	社株主期 和		する 益	435	7.8%	10	2.5%

(ご参考)	
2025年8月期 (実績)	利益率
4,856	I
566	11.7%
588	12.1%
424	8.7%



2026年8月期 ソフトウェア事業の成長戦略



ソフトウェア事業の成長戦略

①主力事業の継続的な事業拡大:

- ◆自動車の統合ECU(Electric Control Unit)・HPC(High Performance Computing)領域に加え、 SDV(Software Define Vehicle)関連の活動に向け、安心・安全システム開発の規模拡大を実施
- ◆当社のコアとなっている自動車以外の分野に、安心・安全、セキュリティのソリューションを展開
- ◆ソフトウェア開発プロジェクトの上流~下流までの一気通貫でのソリューション提供、子会社活用、パートナ企業との協業を行いソ フトウェアティア1を目指します。

②VR技術の商業化:

- ◆自動車設計・製造ラインの効率化を実現するためのIP提供を実施し、販路拡大を目指す
- ◆VR技術と安全性立証技術を融合させた新ソリューションの市場投入を計画

③AI搭載製品の安全ソリューションを提供:

- ◆AI技術への期待の高まりとともに、AIそのものの安全性が問われる潮流への対応を加速
- ◆ATシステム全体を含めたコンサルティングおよびエンジニアリングサービスの拡大を目指す

2026年8月期 センシング事業の成長戦略



①主力事業の強化

原価を精査し、製品価格の見直しを実施し、利益率を改善を目指す。 制御ソフトウェアの内製化も検討。

②製品競争力の強化

高精度、高速化、大型化を追求し、製品の競争力を強化する。 またロボット搭載型CTの開発について、市場需要の調査を行い、投入時期を探る。 短納期製品であるX線透視装置の開発、市場投入の実施。

③スキャンサービスの拡大

スキャンサービスの装置を保守・更新し売上拡大を目指す。

2026年8月期 活動概要(投資及び費用)



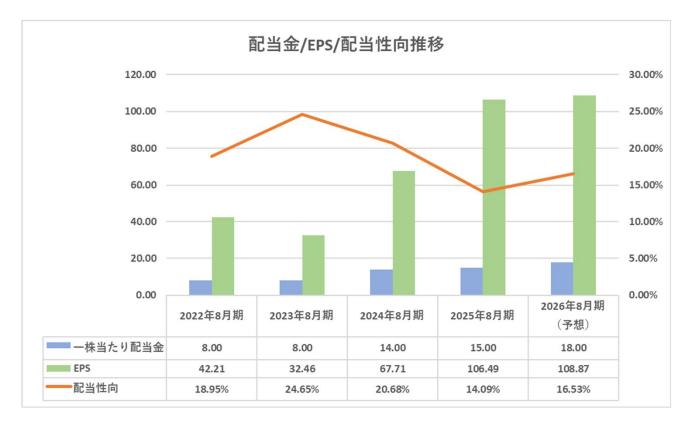
前期に引き続き、持続的な企業価値の向上を目指し、「組織力」「技術力」「収益力」を強化する活動を行います。 また、従業員及びグループ会社の増加などを踏まえ、本社増床を予定しております。



配当金について



(単位:円)



【配当還元に関する考え方】 継続的かつ安定的な配当を実現し、内部留保とバランスシートの適正化を図るため、 DOE※ を指標とし2.4% を目安に配当を行います。

- ①利益に影響を受けない安定継続配当
- ②内部留保分に対する投資効率の責任
- ③余剰資金の還元による最適資本構成

※DOE=年間配当額÷((期首連結株主資本+期末連結株主資本)÷2)×100(%)

1株当たり配当金

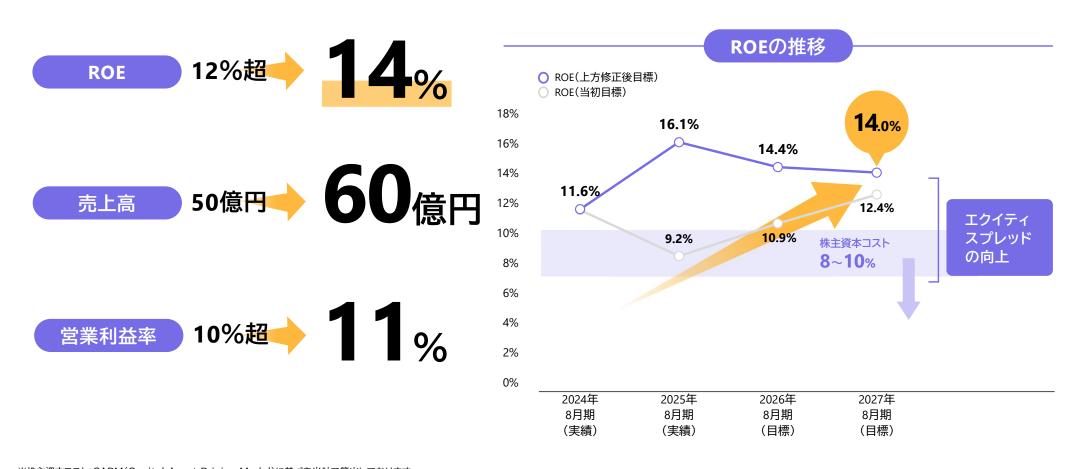
2026年8月期(予想)

18.00_□

中期経営計画目標値の上方修正



ソフトウェア事業は高い需要を維持しており、2025年8月期の通期業績は当初(2024年11月19日公表の中期経営計 画)を上回るペースで好調に進捗。今後もこのような事業環境は継続すると考えており、当初の目標数値を上方修正。



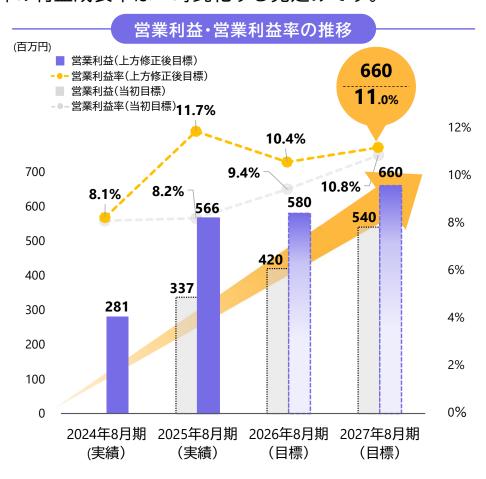
※株主資本コスト: CAPM(Capital Asset Pricing Model)に基づき当社で算出しております。

上方修正後の売上高・営業利益目標値の推移



中期経営計画2年目~3年目も売上高は年平均10%超の成長を目標とする。営業利益は2年目に本社増床を計画して おりコストの増加が見込まれること等が影響し、2年目以降の利益成長率は一時鈍化する見込みです。





配当予想の修正



DOEを指標とし、2.4%を目安として配当を行う方針に変更はありません。

1株あたり配当金について1年目である2025年8月期予想に変更は無し。

2年目以降の配当目標は当初予想を上回る業績に伴い、株主資本の増加が見込まれるため配当目標を引上げ。

1株あたり配当金の推移

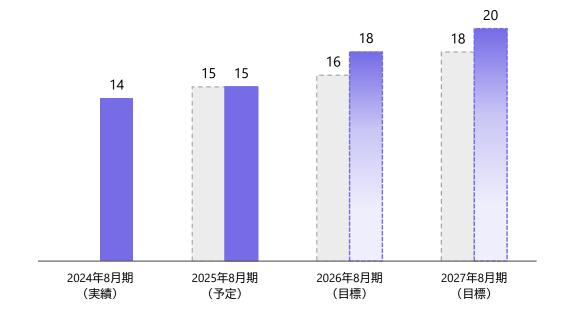
■ 1株あたり配当金(上方修正後目標)

■ 1株あたり配当金(当初目標)

(円)



2.4%



※DOE=年間配当総額÷((期首連結株主資本+期末連結株主資本)÷2)×100(%)

本資料における注意事項

• 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能 な情報に基づいて作成されたものであり、当社としてその実現を 約束する趣旨のものではありません。 実際の業績は、今後の事業運営や環境の変化等の状況の変化によ

り大幅に異なる可能性があります。

- 今後、新しい情報・事象の発生があった場合においても、当社グ ループは、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報について、 更新・改定を行う義務を負うものではありません。
- また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開 情報等から引用したものであり、当社グループは当該情報の正確 性、適正性等を保証するものではありません。